



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ダウ平均は小幅上昇で4週続伸もナスダックは大幅安に—

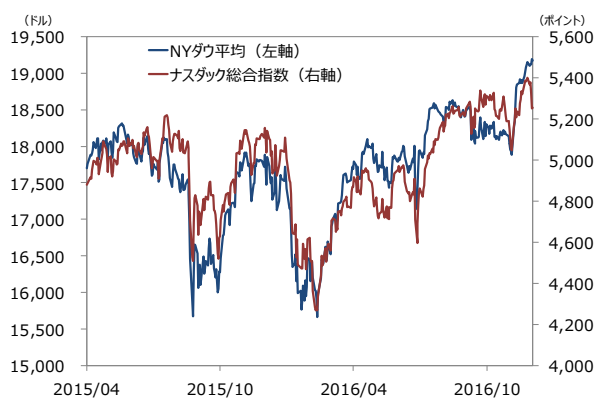
	前週終値	11月28日	11月29日	11月30日	12月1日	12月2日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	19,152.14	19,097.90	19,121.60	19,123.58	19,191.93	19,170.42	+18.28	+0.10%
騰落幅		-54.24	+23.70	+1.98	+68.35	-21.51		
S&P500	2,213.35	2,201.72	2,204.66	2,198.81	2,191.08	2,191.95	-21.40	-0.97%
騰落幅		-11.63	+2.94	-5.85	-7.73	+0.87		
ナスダック総合指数	5,398.92	5,368.81	5,379.92	5,323.68	5,251.11	5,255.65	-143.27	-2.65%
騰落幅		-30.11	+11.10	-56.24	-72.57	+4.55		

＜先週の概況＞

先週の米国市場はトランプ政権の財務長官にゴールドマン・サックス（GS）出身のムニューチン氏の起用が決定し、ドット・フランク法の一部撤廃などへの期待が高まり金融株が買われたことから、ダウ平均は小幅に上昇して4週続伸となりました。

一方でアップル（AAPL）が発注を減らしたと報じられ半導体関連が売られたことなどからハイテク株比率の高いナスダック総合指数は3%近い大幅安となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	17.6	3.2	2.5%
S&P500	18.4	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	21.9	3.5	1.2%

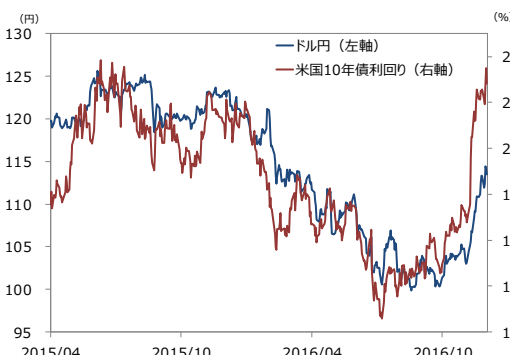
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年12月2日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

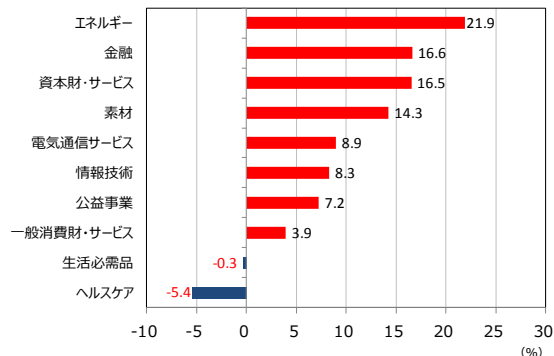
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

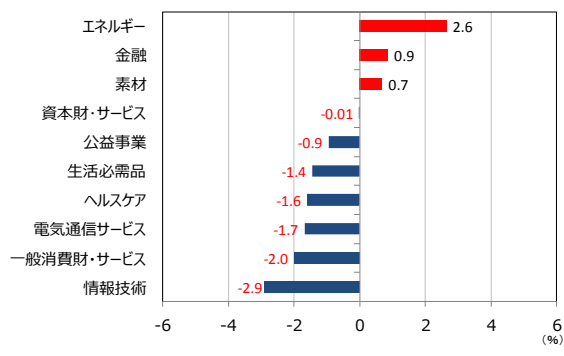
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (11/28-12/2)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	5.7
UNH	ユニテッドヘルス・グループ	5.2
JPM	JPMorgan Chase & Co.	3.5
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメル	3.0
TRV	トラベラーズ・カンパニー	1.9
CVX	シェvron	1.8
BA	ボーイング	1.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (11/28-12/2)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
V	ピザ	-5.5
INTC	インテル	-3.6
KO	コカ・コーラ	-2.8
CSCO	シスコシステムズ	-2.8
MSFT	マイクロソフト	-2.1
NKE	ナイキ	-2.1
MCD	マクドナルド	-2.0
IBM	IBM	-1.9
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-1.9
MRK	メルク	-1.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均を構成する30銘柄のうち上昇は7銘柄にとどまりました。次期財務長官に起用されることになったムニューチン氏が金融規制法であるドット・フランク法の一部撤廃に言及したことを受け、ゴールドマン・サックス (GS) や JP モルガン (JPM) が大幅高となりました。

<下落>

クレジットカードのピザ (V) が5%を超える大幅安となったほか、インテル (INTC) やシスコシステムズ (CSCO)、マイクロソフト (MSFT)、IBM (IBM) といったハイテク関連株が売られました。

先週発表された主な経済指標

非農業部門雇用者数	11月 +17.8万人	市場予想 +18.0万人	前月 +16.1万人
失業率	11月 4.6%	市場予想 4.9%	前月 4.9%

2日に発表された米雇用統計はますます堅調な内容でした。11月の非農業部門雇用者数は市場予想の18万人増に対して17.8万人増とほぼ予想に一致する水準で過去分はネットで0.2万人下方修正されています(グラフ参照)。また、失業率は4.6%と前月の4.9%から0.3%の大幅改善となりました。11月分の雇用統計は満点というほどではなかったが、引き続き米労働市場が堅調に改善していることを示す内容だったと言えます、12月のFOMCで利上げが実施される可能性はかなり高そうです。

非農業部門雇用者数と失業率



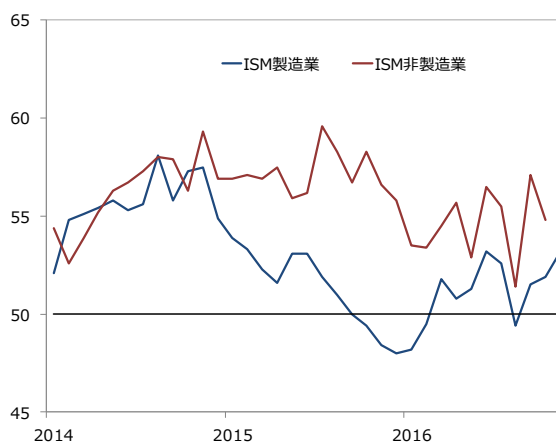
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

11月 ISM 非製造業景況感指数	市場予想 55.5	前月 54.8
-------------------	-----------	---------

5日に11月のISM非製造業指数が発表されます。先に発表された製造業指数は3ヶ月連続で改善しましたが、非製造業指数は8月分で大きく悪化したものの9月分で急回復、10月分は再び悪化とまちまちな状況が続いています。11月分は市場予想では小幅な改善が予想されています。

ISM景況感指数(製造業・非製造業)



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

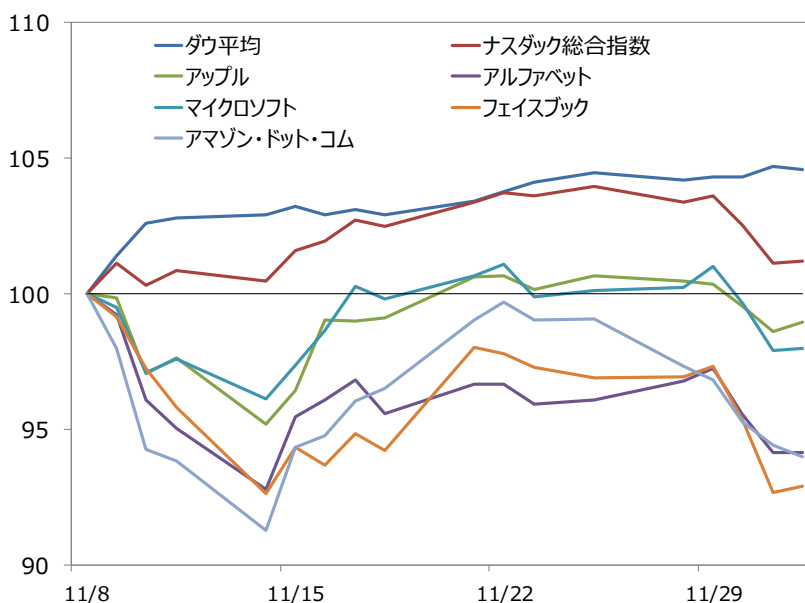
マーケットビュー—巨大ハイテク株の出遅れ顕著—

先週の米国市場は、ダウ平均は小幅に高かったものの、ナスダック総合指数は3%近い大幅安となりました。先週のマーケットビューでは買い向かう局面ではないと記しましたが、概ね想定通りの値動きとなりました。

金融株が買われたことなどから大統領選後ダウ平均は連日のように史上最高値を更新しています。一方でここへきて一部巨大ハイテク株の出遅れが目立っています。グラフに示したのはダウ平均とナスダック総合指数の指数に加えて、アップル（AAPL）、マイクロソフト（MSFT）、アルファベット（GOOGL）、フェイスブック（FB）、アマゾン（AMZN）といった時価総額の大きいハイテク株の株価推移をみたものです。大統領選前の11月8日の株価を100とするとダウ平均が5%近く上昇、ナスダック総合指数も選挙前より上昇していますが、その他のハイテク株は総じて選挙前の株価を下回っています。中でもアルファベット、フェイスブック、アマゾンは揃って5%超下落しています。

この3社のファンダメンタルズに大きなマイナスとなるニュースは特段見当たらず、ハイテク株からトランプ氏が掲げる経済政策で得をするとみられるオールドエコノミー株への資金シフトが起きていることが下落要因の1つとみられます。こうした銘柄たちの今後の成長に不安を感じていないのであれば、押し目と見て安値を拾っていくという投資戦略も一考に値するかもしれません。

主要指数および主要ハイテク株の株価推移（11/8 = 100）



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会